

令和5年度

統一的な基準による財務書類

解説及び分析結果報告書

南 牧 村

目 次

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改定モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象等なる会計	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 一般会計等財務書類	8
1. 貸借対照表	
2. 行政コスト計算書	
3. 純資産変動計算書	
4. 資金収支計算書	
5. 財務書類4表構成の相互関係	
IV. 全会計財務書類	13
1. 貸借対照表	
2. 行政コスト計算書	
3. 純資産変動計算書	
4. 資金収支計算書	
5. 財務書類4表構成の相互関係	
V. 連結会計財務書類	18
1. 貸借対照表	
2. 行政コスト計算書	
3. 純資産変動計算書	
4. 資金収支計算書	
5. 財務書類4表構成の相互関係	
VI. 将来の資産更新額の推計	23
VII. 指標分析	24

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本村でもこの要請に基づき、平成 28 年度以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

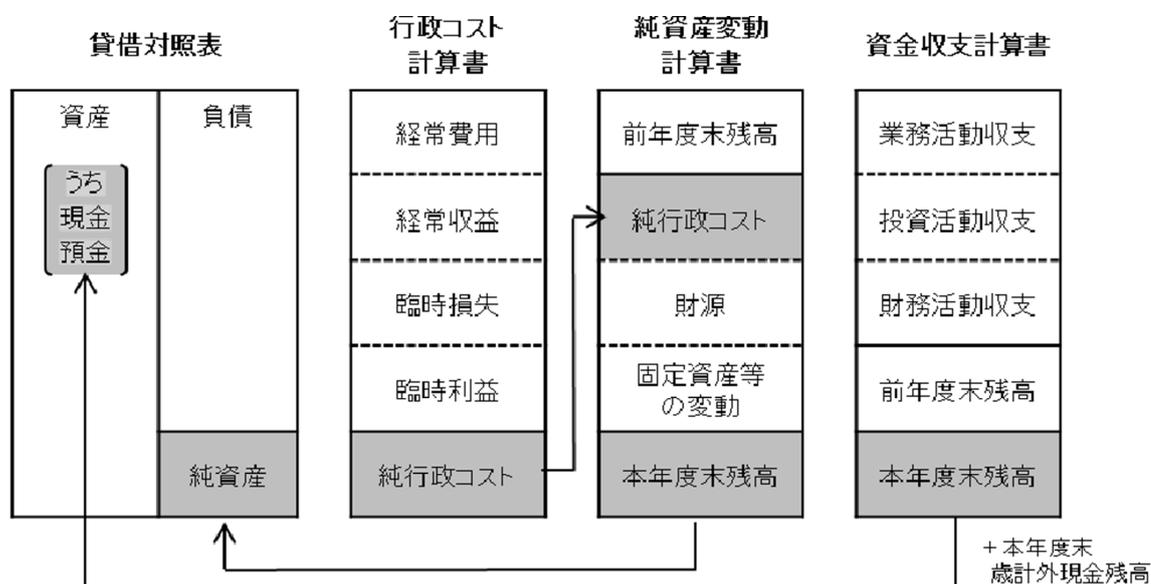
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用	
	人件費	
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用	
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	簡易水道特別会計	
	生活排水特別会計	
一部事務組合 広域連合等	南牧村社会福祉協議会	連結財務書類
	甘楽西部環境衛生施設組合	
	下仁田南牧医療事務組合	
	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	
	群馬県後期高齢者医療広域連合	
	群馬県市町村会館管理組合	
	群馬県市町村総合事務組合	

3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 6 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 6 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。

「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの

(4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。

(5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

(6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口1,504人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,454,500	固定負債	3,167,075
有形固定資産	7,009,655	地方債	2,457,951
事業用資産	2,842,444	長期未払金	-
土地	465,194	退職手当引当金	709,125
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,972,898	その他	-
建物減価償却累計額	-2,760,355	流動負債	243,753
工作物	557,454	1年内償還予定地方債	205,971
工作物減価償却累計額	-455,006	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,830
航空機	-	預り金	10,953
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,410,828
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,260	固定資産等形成分	8,771,847
インフラ資産	4,045,248	余剰分(不足分)	-3,172,493
土地	94,153		
建物	167,900		
建物減価償却累計額	-112,353		
工作物	9,370,605		
工作物減価償却累計額	-5,494,293		
その他	136		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,100		
物品	659,063		
物品減価償却累計額	-537,099		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	444,845		
投資及び出資金	27,873		
有価証券	-		
出資金	27,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	488		
長期貸付金	-		
基金	416,580		
減債基金	53,637		
その他	362,943		
その他	-		
徴収不能引当金	-97		
流動資産	1,555,683		
現金預金	237,951		
未収金	450		
短期貸付金	-		
基金	1,317,347		
財政調整基金	1,317,347		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-66		
資産合計	9,010,182	純資産合計	5,599,354
		負債及び純資産合計	9,010,182

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、90億1,018万2千円であり、歳入の2.28年分、住民1人当たり599万円に該当します。資産総額の62.1%に該当する純資産合計55億9,935万4千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された34億1,082万8千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は55億9,935万4千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で87億7,184万7千円保有しており、現時点での負債合計34億1,082万8千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると31億7,249万3千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額90億1,018万2千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は70億965万5千円で資産の77.8%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は59.5%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高26億6,392万2千円は、公共資産70億965万5千円の28.5%を占め、現時点での公共資産のうち28.5%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計34億1,082万8千円を住民1人当たり直すと227万円となりますが、資産の売却が可能であれば負担できる額です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	2,311,711
業務費用	1,479,191
人件費	382,090
職員給与費	310,654
賞与等引当金繰入額	26,830
退職手当引当金繰入額	-
その他	44,606
物件費等	1,083,652
物件費	478,739
維持補修費	293,075
減価償却費	310,724
その他	1,114
その他の業務費用	13,449
支払利息	7,713
徴収不能引当金繰入額	-36
その他	5,772
移転費用	832,520
補助金等	593,382
社会保障給付	67,431
他会計への繰出金	163,295
その他	8,412
経常収益	90,798
使用料及び手数料	31,836
その他	58,962
純経常行政コスト	2,220,913
臨時損失	4,814
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,814
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,225,726

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は23億1,171万1千円であり、使用料・手数料などの収入9,079万8千円を差し引いた純経常行政コストは22億2,091万3千円となります。住民1人あたりに換算すると148万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは22億2,572万6千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は24億3,181万3千円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は91.3%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は3億8,209万円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は6億379万9千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は8億3,252万円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,310,351	7,608,672	-2,298,321
純行政コスト(△)	-2,225,726		-2,225,726
財源	2,431,813		2,431,813
税収等	1,742,104		1,742,104
国県等補助金	689,709		689,709
本年度差額	206,087		206,087
固定資産等の変動(内部変動)		1,083,831	-1,083,831
有形固定資産等の増加		1,502,386	-1,502,386
有形固定資産等の減少		-525,780	525,780
貸付金・基金等の増加		215,203	-215,203
貸付金・基金等の減少		-107,978	107,978
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	79,344	79,344	-
その他	3,572	-	3,572
本年度純資産変動額	289,003	1,163,175	-874,172
本年度末純資産残高	5,599,354	8,771,847	-3,172,493

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が17億4,210万4千円あり、国や県からの補助金である依存財源は6億8,970万9千円です。
- ◇ 22億2,572万6千円の純行政コストに対し、財源は24億3,181万3千円であり、財源がコストを上回り、2億608万7千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も91.3%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 本年度の資産評価差額や無償所管替等は8,291万6千円でした。その結果、本年度純資産変動額は2億8,900万3千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は55億9,935万4千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は2億8,900万3千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で11億6,317万5千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産は8億7,417万2千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、55億9,935万4千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を87億7,184万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、31億7,249万3千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

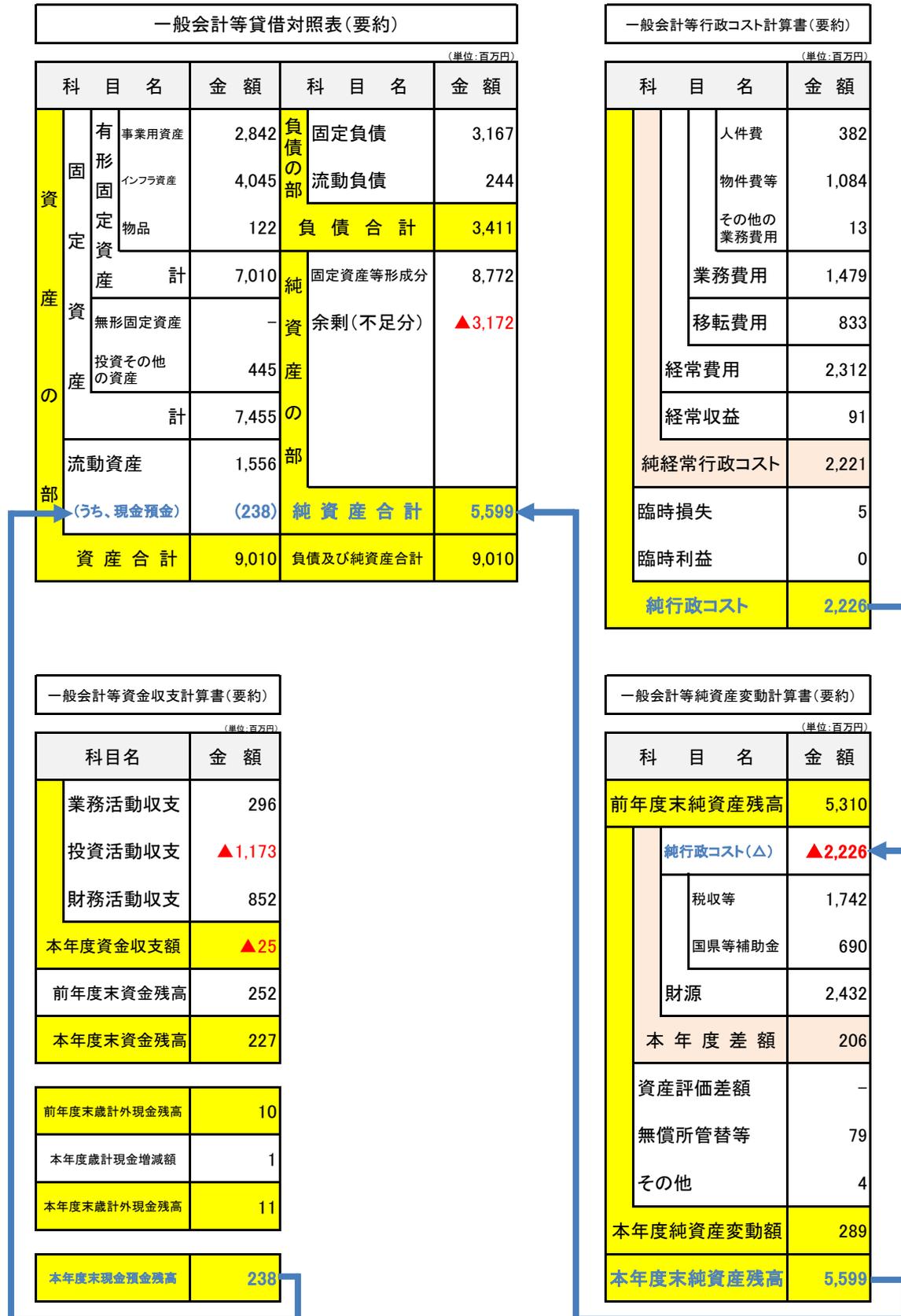
(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,000,220
業務費用支出	1,167,699
人件費支出	381,287
物件費等支出	772,928
支払利息支出	7,713
その他の支出	5,772
移転費用支出	832,520
補助金等支出	593,382
社会保障給付支出	67,431
他会計への繰出支出	163,295
その他の支出	8,412
業務収入	2,296,642
税込等収入	1,743,543
国県等補助金収入	462,623
使用料及び手数料収入	31,715
その他の収入	58,762
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	296,423
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,506,713
公共施設等整備費支出	1,292,144
基金積立金支出	214,569
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	333,251
国県等補助金収入	227,086
基金取崩収入	105,965
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	200
その他の収入	-
投資活動収支	-1,173,462
【財務活動収支】	
財務活動支出	212,062
地方債償還支出	212,062
その他の支出	-
財務活動収入	1,064,505
地方債発行収入	1,064,505
その他の収入	-
財務活動収支	852,443
本年度資金収支額	-24,596
前年度末資金残高	251,595
本年度末資金残高	226,999
前年度末歳計外現金残高	9,949
本年度歳計外現金増減額	1,004
本年度末歳計外現金残高	10,953
本年度末現金預金残高	237,951

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は2億2,699万9千円となり前年より2,459万6千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億9,642万3千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支2億9,642万3千円で、貸借対照表の地方債総額26億6,392万2千円を返済すると仮定した場合、8.99年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は11億7,346万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は8億5,244万3千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると7億6,072万2千円の資金の赤字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,890,310	固定負債	3,208,002
有形固定資産	7,197,970	地方債等	2,498,878
事業用資産	2,851,100	長期未払金	-
土地	473,849	退職手当引当金	709,125
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,972,898	その他	-
建物減価償却累計額	-2,760,355	流動負債	250,294
工作物	557,454	1年内償還予定地方債等	210,352
工作物減価償却累計額	-455,006	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,989
航空機	-	預り金	10,953
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,458,296
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	62,260	固定資産等形成分	9,207,657
インフラ資産	4,224,620	余剰分(不足分)	-3,217,306
土地	96,719	他団体出資等分	-
建物	170,180		
建物減価償却累計額	-114,633		
工作物	10,077,871		
工作物減価償却累計額	-6,029,681		
その他	5,064		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,100		
物品	662,020		
物品減価償却累計額	-539,771		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	692,341		
投資及び出資金	27,873		
有価証券	-		
出資金	27,873		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,157		
長期貸付金	-		
基金	663,541		
減債基金	53,637		
その他	609,904		
その他	-		
徴収不能引当金	-231		
流動資産	1,558,337		
現金預金	240,213		
未収金	843		
短期貸付金	-		
基金	1,317,347		
財政調整基金	1,317,347		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-66		
繰延資産	-	純資産合計	5,990,351
資産合計	9,448,647	負債及び純資産合計	9,448,647

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、94億4,864万7千円であり、歳入の1.98年分、住民1人当たり628万2千円に該当します。資産総額の60.2%に該当する純資産合計59億9,035万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された34億5,829万6千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は59億9,035万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で92億765万7千円保有しており、現時点での負債合計34億5,829万6千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると32億1,730万6千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額94億4,864万7千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は71億9,797万円で資産の76.2%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は60.2%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高27億923万円は、公共資産71億9,797万円の37.6%を占め、現時点での公共資産のうち37.6%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計34億5,829万6千円を住民1人当たり直すと230万円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,119,457
業務費用	1,625,996
人件費	406,362
職員給与費	330,835
賞与等引当金繰入額	28,989
退職手当引当金繰入額	-
その他	46,538
物件費等	1,165,179
物件費	524,510
維持補修費	308,223
減価償却費	331,331
その他	1,114
その他の業務費用	54,455
支払利息	8,413
徴収不能引当金繰入額	-27
その他	46,069
移転費用	1,493,462
補助金等	1,416,882
社会保障給付	67,431
その他	9,148
経常収益	133,419
使用料及び手数料	71,765
その他	61,654
純経常行政コスト	2,986,038
臨時損失	4,814
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,814
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,990,852

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は31億1,945万7千円であり、使用料・手数料などの収入1億3,341万9千円を差し引いた純経常行政コストは29億8,603万8千円となります。住民1人当たりに換算すると198万9千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは29億9,085万2千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は31億7,823万6千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も94.0%となります。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は4億636万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は6億3,955万4千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は14億9,346万2千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,790,481	8,121,509	-2,331,028	-
純行政コスト(△)	-2,990,852		-2,990,852	-
財源	3,178,236		3,178,236	-
税収等	2,007,154		2,007,154	-
国県等補助金	1,171,082		1,171,082	-
本年度差額	187,384		187,384	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,077,234	-1,077,234	
有形固定資産等の増加		1,507,314	-1,507,314	
有形固定資産等の減少		-546,386	546,386	
貸付金・基金等の増加		246,403	-246,403	
貸付金・基金等の減少		-130,096	130,096	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	8,915	8,915		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	3,572	-	3,572	
本年度純資産変動額	199,870	1,086,149	-886,278	-
本年度末純資産残高	5,990,351	9,207,657	-3,217,306	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が20億715万4千円あり、国や県からの補助金である依存財源は11億7,108万2千円です。
- ◇ 29億9,085万2千円の純行政コストに対し、財源は31億7,823万6千円であり、財源がコストを上回り、1億8,738万4千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も94.0%となっています。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1,248万7千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は1億9,987万円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は59億9,035万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は1億9,987万円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で10億8,614万9千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産が8億8,627万8千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、59億9,035万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を92億765万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、32億1,730万6千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,786,969
業務費用支出	1,293,508
人件費支出	405,178
物件費等支出	833,848
支払利息支出	8,413
その他の支出	46,069
移転費用支出	1,493,462
補助金等支出	1,416,882
社会保障給付支出	67,431
その他の支出	9,148
業務収入	3,086,040
税収等収入	2,008,959
国県等補助金収入	943,996
使用料及び手数料収入	71,632
その他の収入	61,454
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	299,071
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,542,047
公共施設等整備費支出	1,297,072
基金積立金支出	244,975
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	354,251
国県等補助金収入	227,086
基金取崩収入	126,965
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	200
その他の収入	-
投資活動収支	-1,187,795
【財務活動収支】	
財務活動支出	216,364
地方債等償還支出	216,364
その他の支出	-
財務活動収入	1,067,505
地方債等発行収入	1,067,505
その他の収入	-
財務活動収支	851,141
本年度資金収支額	-37,583
前年度末資金残高	266,844
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	229,261
前年度末歳計外現金残高	9,949
本年度歳計外現金増減額	1,004
本年度末歳計外現金残高	10,953
本年度末現金預金残高	240,213

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は2億2,926万1千円となり前年より3,758万3千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億9,907万1千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支2億9,907万1千円で、貸借対照表の地方債総額27億923万円を返済すると仮定した場合、1.98年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は11億8,779万5千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は8億5,114万1千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると7億6,230万1千円の資金の赤字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)						全体行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)						(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	2,851	負債の部	固定負債	3,208	経常費用	人件費	406	純経常行政コスト	2,986
		インフラ資産	4,225		流動負債	250		物件費等	1,165		
		物品	122	負債合計	3,458	その他の業務費用		54			
	資産計	7,198	純資産の部	固定資産等形成分	9,208	業務費用	1,626	経常収益	133		
	無形固定資産	0		余剰(不足分)	▲3,217	移転費用	1,493				
	投資その他の資産	692		他団体出資等分	-	経常費用	3,119				
	流動資産	1,558	純資産合計	5,990	臨時損失	5	臨時利益	0			
	(うち、現金預金)	(240)	負債及び純資産合計	9,449	純行政コスト	2,991					
	繰延資産	-									
	資産合計	9,449									

全体資金収支計算書(要約)		全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	299	前年度末純資産残高	5,790
投資活動収支	▲1,188	純行政コスト(△)	▲2,991
財務活動収支	851	税収等	2,007
本年度資金収支額	▲38	国県等補助金	1,171
前年度末資金残高	267	財源	3,178
比例連結割合変更に伴う差額	-	本年度差額	187
本年度末資金残高	229	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	10	無償所管替等	9
本年度歳計現金増減額	1	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	11	比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末現金預金残高	240	その他	4
		本年度純資産変動額	200
		本年度末純資産残高	5,990

V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,719,865	固定負債	3,611,710
有形固定資産	8,800,371	地方債等	2,713,175
事業用資産	3,528,453	長期未払金	-
土地	561,112	退職手当引当金	828,746
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,773,108	その他	69,790
建物減価償却累計額	-3,084,377	流動負債	338,043
工作物	563,219	1年内償還予定地方債等	234,001
工作物減価償却累計額	-457,390	未払金	46,380
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,378
航空機	-	預り金	12,034
航空機減価償却累計額	-	その他	251
その他	5,611	負債合計	3,949,754
その他減価償却累計額	-1,896	【純資産の部】	
建設仮勘定	169,066	固定資産等形成分	11,073,216
インフラ資産	5,121,518	余剰分(不足分)	-3,573,903
土地	176,253	他団体出資等分	142
建物	1,151,478		
建物減価償却累計額	-777,658		
工作物	10,903,268		
工作物減価償却累計額	-6,355,986		
その他	5,064		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	19,100		
物品	862,727		
物品減価償却累計額	-712,327		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	919,494		
投資及び出資金	28,883		
有価証券	1,000		
出資金	27,883		
その他	-		
長期延滞債権	1,195		
長期貸付金	1,984		
基金	883,720		
減債基金	53,637		
その他	830,083		
その他	3,960		
徴収不能引当金	-248		
流動資産	1,729,343		
現金預金	333,213		
未収金	42,144		
短期貸付金	-		
基金	1,353,350		
財政調整基金	1,353,350		
減債基金	-		
棚卸資産	748		
その他	3		
徴収不能引当金	-115		
繰延資産	-	純資産合計	7,499,455
資産合計	11,449,209	負債及び純資産合計	11,449,209

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、114億4,920万9千円であり、歳入の1.96年分、住民1人当たり761万3千円に該当します。資産総額の65.5%に該当する純資産合計74億9,945万5千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された39億4,975万4千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は74億9,945万5千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で110億7,321万6千円保有しており、現時点での負債合計39億4,975万4千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると35億7,390万3千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額114億4,920万9千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は88億37万1千円で資産の76.9%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は59.1%であり公共資産の取得時の半分以上の償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高29億4,717万6千円は、公共資産88億37万1千円の33.5%を占め、現時点での公共資産のうち33.5%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計39億4,975万4千円を住民1人当たり直すと262万6千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,051,396
業務費用	2,096,483
人件費	641,295
職員給与費	519,581
賞与等引当金繰入額	41,839
退職手当引当金繰入額	5,713
その他	74,162
物件費等	1,383,354
物件費	666,116
維持補修費	310,151
減価償却費	400,883
その他	6,204
その他の業務費用	71,834
支払利息	10,756
徴収不能引当金繰入額	-24
その他	61,102
移転費用	1,954,913
補助金等	1,134,492
社会保障給付	807,621
その他	12,800
経常収益	325,912
使用料及び手数料	188,630
その他	137,281
純経常行政コスト	3,725,484
臨時損失	5,549
災害復旧事業費	5,549
資産除売却損	5,549
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	789
資産売却益	695
その他	94
純行政コスト	3,730,243

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は40億5,139万6千円であり、使用料・手数料などの収入3億2,591万2千円を差し引いた純経常行政コストは37億2,548万4千円となります。住民1人当たりに換算すると248万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは37億3,024万3千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は38億7,155万4千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も96.2%となります。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は6億4,129万5千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は7億1,103万4千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は19億5,491万3千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,272,096	9,937,302	-2,665,206	-
純行政コスト(△)	-3,730,243		-3,730,243	-
財源	3,871,554		3,871,554	-
税収等	2,379,567		2,379,567	-
国県等補助金	1,491,986		1,491,986	-
本年度差額	141,310		141,310	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,129,064	-1,129,064	
有形固定資産等の増加		1,626,755	-1,626,755	
有形固定資産等の減少		-611,247	611,247	
貸付金・基金等の増加		261,833	-261,833	
貸付金・基金等の減少		-148,278	148,278	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	8,915	8,915	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9,824	-2,065	-	148,800
その他	86,958	-	86,958	-
本年度純資産変動額	227,359	1,135,913	-908,697	-148,800
本年度末純資産残高	7,499,455	11,073,216	-3,573,903	-148,800

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が23億7,956万7千円あり、国や県からの補助金である依存財源は14億9,198万6千円です。
- ◇ 37億3,024万3千円の純行政コストに対し、財源は38億7,155万4千円であり、財源がコストを上回り、1億4,131万円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は96.2%となっています。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は8,604万9千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は2億2,735万9千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は74億9,945万5千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は2億2,735万9千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で11億3,591万3千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は9億869万7千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、74億9,945万5千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を110億7,321万6千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、35億7,390万3千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,635,463
業務費用支出	1,680,533
人件費支出	625,257
物件費等支出	984,181
支払利息支出	10,762
その他の支出	60,332
移転費用支出	1,954,931
補助金等支出	1,134,510
社会保障給付支出	807,621
その他の支出	12,800
業務収入	3,968,406
税収等収入	2,360,995
国県等補助金収入	1,264,900
使用料及び手数料収入	228,302
その他の収入	114,208
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	332,942
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,629,593
公共施設等整備費支出	1,374,728
基金積立金支出	254,304
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	39
その他の支出	522
投資活動収入	372,165
国県等補助金収入	227,118
基金取崩収入	134,648
貸付金元金回収収入	309
資産売却収入	895
その他の収入	9,195
投資活動収支	-1,257,428
【財務活動収支】	
財務活動支出	240,483
地方債等償還支出	240,386
その他の支出	98
財務活動収入	1,138,635
地方債等発行収入	1,138,635
その他の収入	-
財務活動収支	898,152
本年度資金収支額	-26,334
前年度末資金残高	348,426
比例連結割合変更に伴う差額	156
本年度末資金残高	322,248
前年度末歳計外現金残高	9,960
本年度歳計外現金増減額	1,004
本年度末歳計外現金残高	10,964
本年度末現金預金残高	333,213

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は3億2,224万8千円となり前年より2,633万4千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は3億3,294万2千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支3億3,294万2千円で、貸借対照表の地方債総額29億4,717万6千円を返済すると仮定した場合、8.8年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は12億5,742万8千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は8億9,815万2千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると7億9,406万8千円の資金の赤字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)					連結行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)					(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額	科目名		金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	3,528	負債の部	固定負債	3,612	経常費用	人件費	641	
		インフラ資産	5,122		流動負債	338		物件費等	1,383	
		物品	150	負債合計	3,950	その他の業務費用		72		
	計	8,800	純資産の部	固定資産等形成分	11,073	業務費用	2,096	経常収益	移転費用	1,955
	無形固定資産	-		余剰(不足分)	▲3,574	経常費用	4,051		経常収益	326
	投資その他の資産	919		他団体出資等分	0	純経常行政コスト	3,725	臨時損失	6	
	計	9,720	資産合計	純資産合計	7,499	臨時利益	1	純行政コスト	3,730	
	流動資産	1,729		負債及び純資産合計	11,449					
	(うち、現金預金)	(333)								
	繰延資産	-								
資産合計	#VALUE!									

連結資金収支計算書(要約)		連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	333	前年度末純資産残高	7,272
投資活動収支	▲1,257	純行政コスト(△)	▲3,730
財務活動収支	898	税収等	2,380
本年度資金収支額	▲26	国県等補助金	1,492
前年度末資金残高	348	財源	3,872
比例連結割合変更に伴う差額	0	本年度差額	141
本年度末資金残高	322	資産評価差額	-
前年度末歳計外現金残高	10	無償所管替等	9
本年度歳計現金増減額	1	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	11	比例連結割合変更に伴う差額	▲10
本年度末現金預金残高	333	その他	87
		本年度純資産変動額	227
		本年度末純資産残高	7,499

VI. 将来の資産更新額の推計

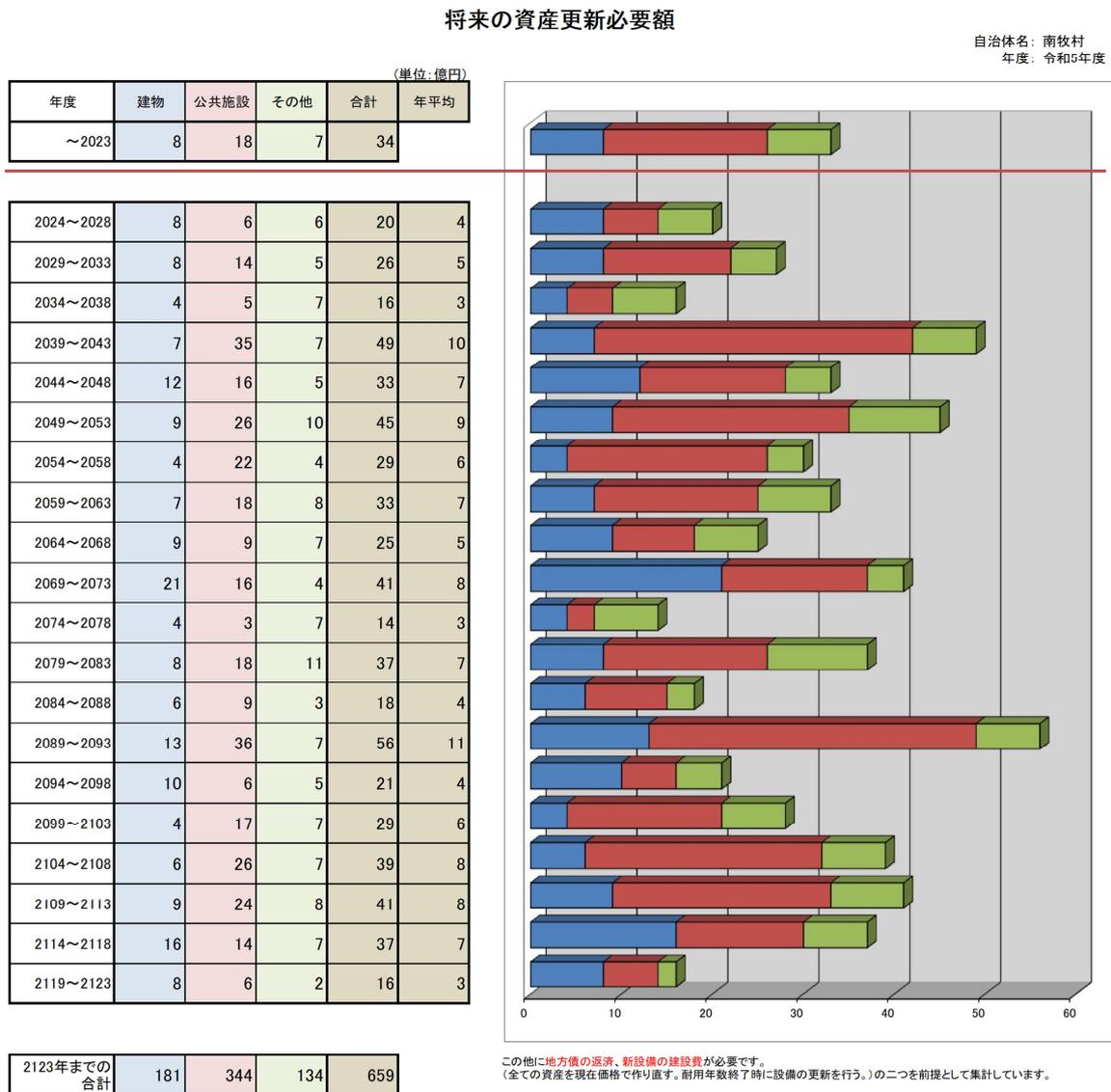
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本庁が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、特に2039年以降に資産更新の問題が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

VII. 指標分析(一般会計等)

分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、類似団体平均値は、総務省自治財政局財務調査課からの調査にある数値を使用しております。

比 較 分 析

- 1 資 産 負 債 の 状 況
- 2 行 政 コ ス ト の 状 況
- 3 純 資 産 変 動 の 状 況
- 4 資 金 収 支 の 状 況

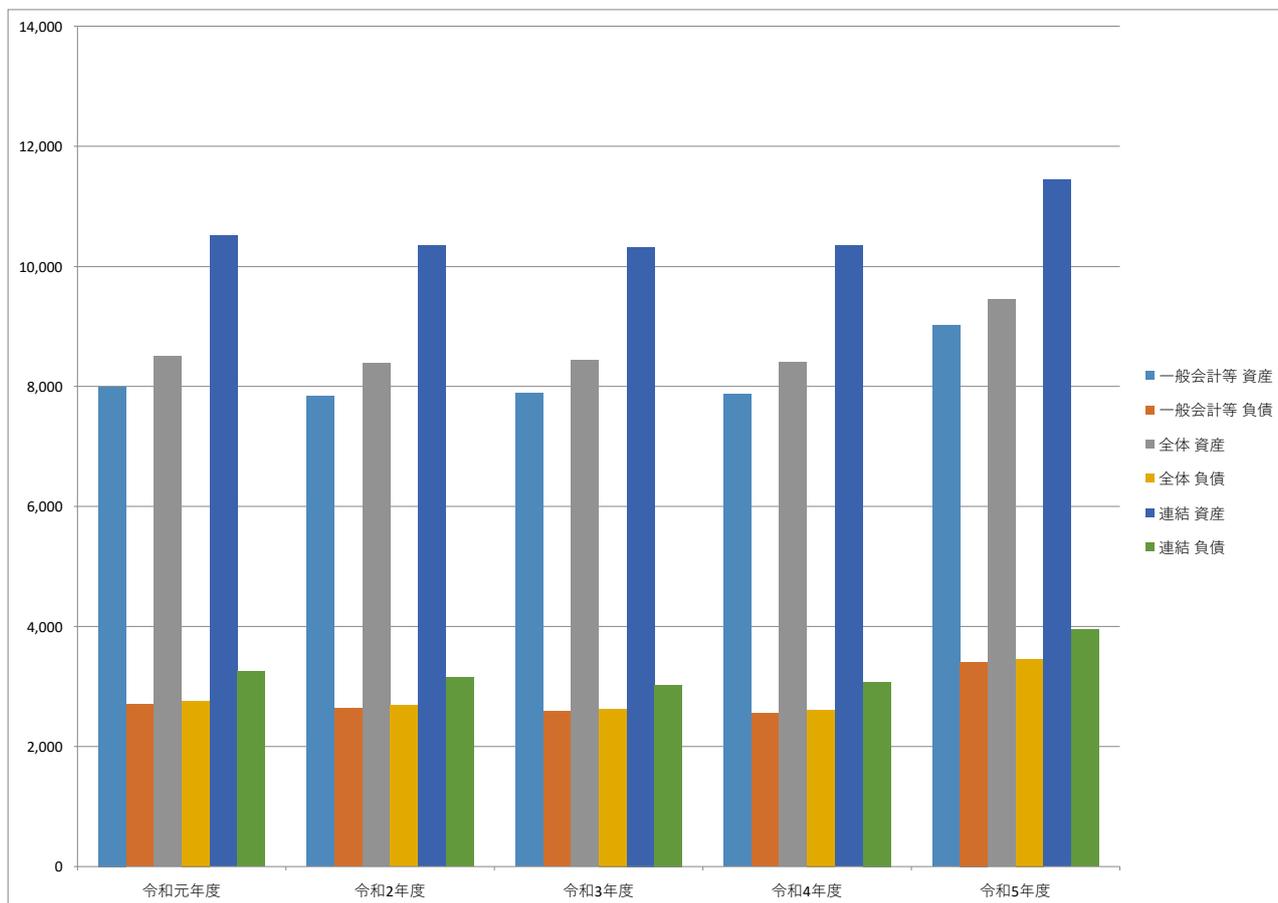
指 標 分 析

- 1 資 産 の 状 況
- 2 資 産 と 負 債 の 比 率
- 3 行 政 コ ス ト 及 び 資 金 の 状 況

比較分析 1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,995	7,838	7,886	7,871	9,010
	負債	2,704	2,631	2,577	2,560	3,411
全体	資産	8,502	8,385	8,436	8,399	9,449
	負債	2,760	2,681	2,624	2,609	3,458
連結	資産	10,510	10,348	10,320	10,347	11,449
	負債	3,256	3,149	3,024	3,075	3,950



分析:

一般会計等は、資産総額が前年度末から11億39百万円の増加(14.5%)となった。資産のうち固定資産の増減は通常減価償却による減少と新規に取得した固定資産の増加分を加減したものが大半を占めるが、令和5年度の本団体は減価償却費3億11百万円に対し新規取得が12億92百万円であり、さらに固定資産の除却による増減を加えると前年度から10億12百万円有形固定資産は増加した。固定資産についてはその他に投資その他の資産が前年度より44百万円減少している。これは主に基金の減少である。また流動資産は財政調整基金の増加により前年度から1億27百万円増加した。

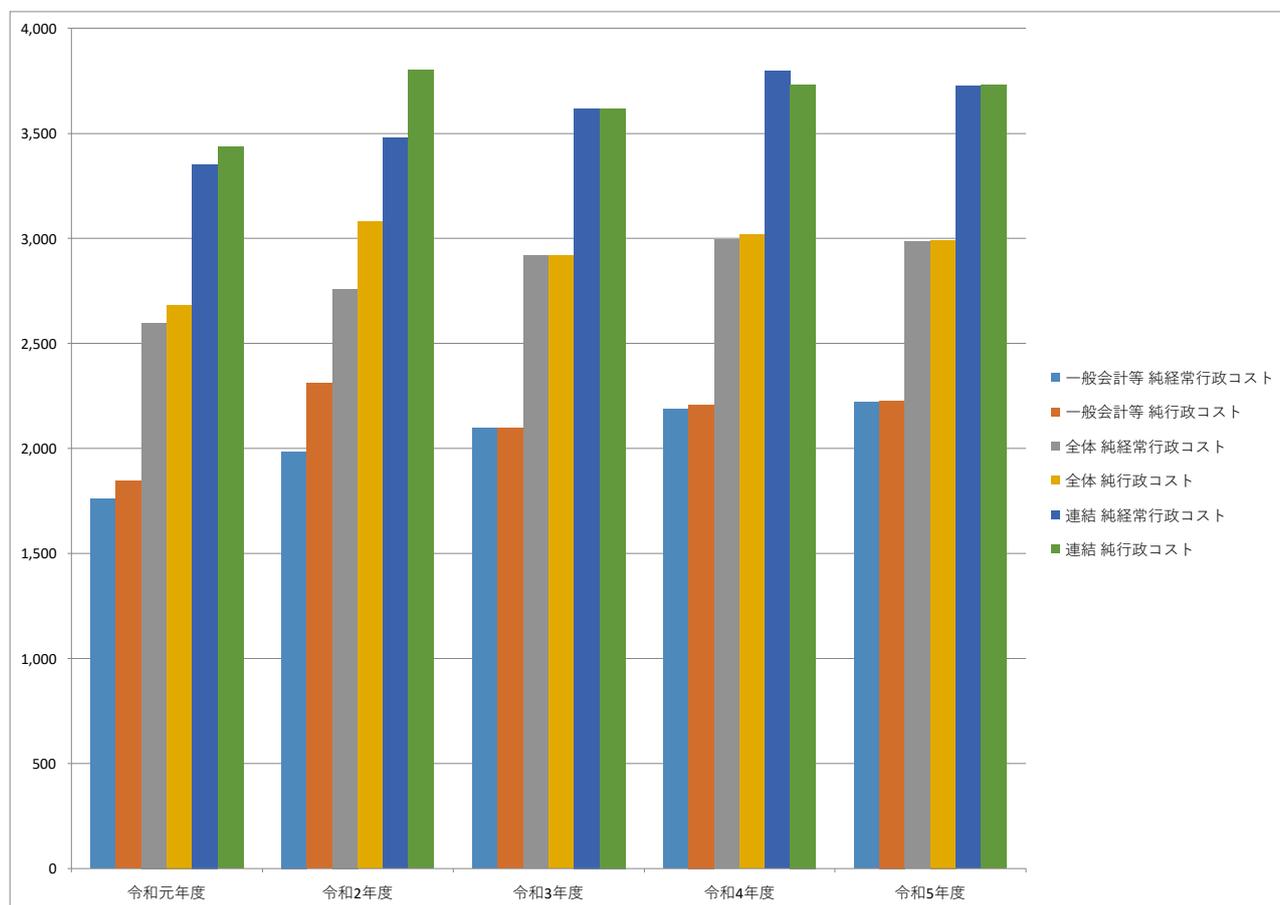
全体会計においても上記の理由により資産合計は前年度末から10億50百万円の増加(12.5%)となっている。負債は公債の発行が進み、前年度より8億50百万円の増加となった。

連結会計では資産合計は前年度より11億2百万円増加している。内訳は固定資産が9億85百万円の増加、流動資産が1億18百万円の増加である。固定資産の増加は主に新規固定資産の取得による増加であり、流動資産の増加は主に財政調整基金の増加が原因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,758	1,985	2,095	2,187	2,221
	純行政コスト	1,843	2,309	2,095	2,209	2,226
全体	純経常行政コスト	2,598	2,758	2,920	2,997	2,986
	純行政コスト	2,683	3,082	2,920	3,019	2,991
連結	純経常行政コスト	3,353	3,477	3,620	3,795	3,725
	純行政コスト	3,437	3,801	3,619	3,734	3,730



分析:

一般会計等は、経常費用が23億12百万円となり、前年度比38百万円の増加(1.7%)となった。移転費用が57百万円増加している。それに対して経常収益は4百万円の増加であった。この結果純行政コストは前年度から16百万円増加した。

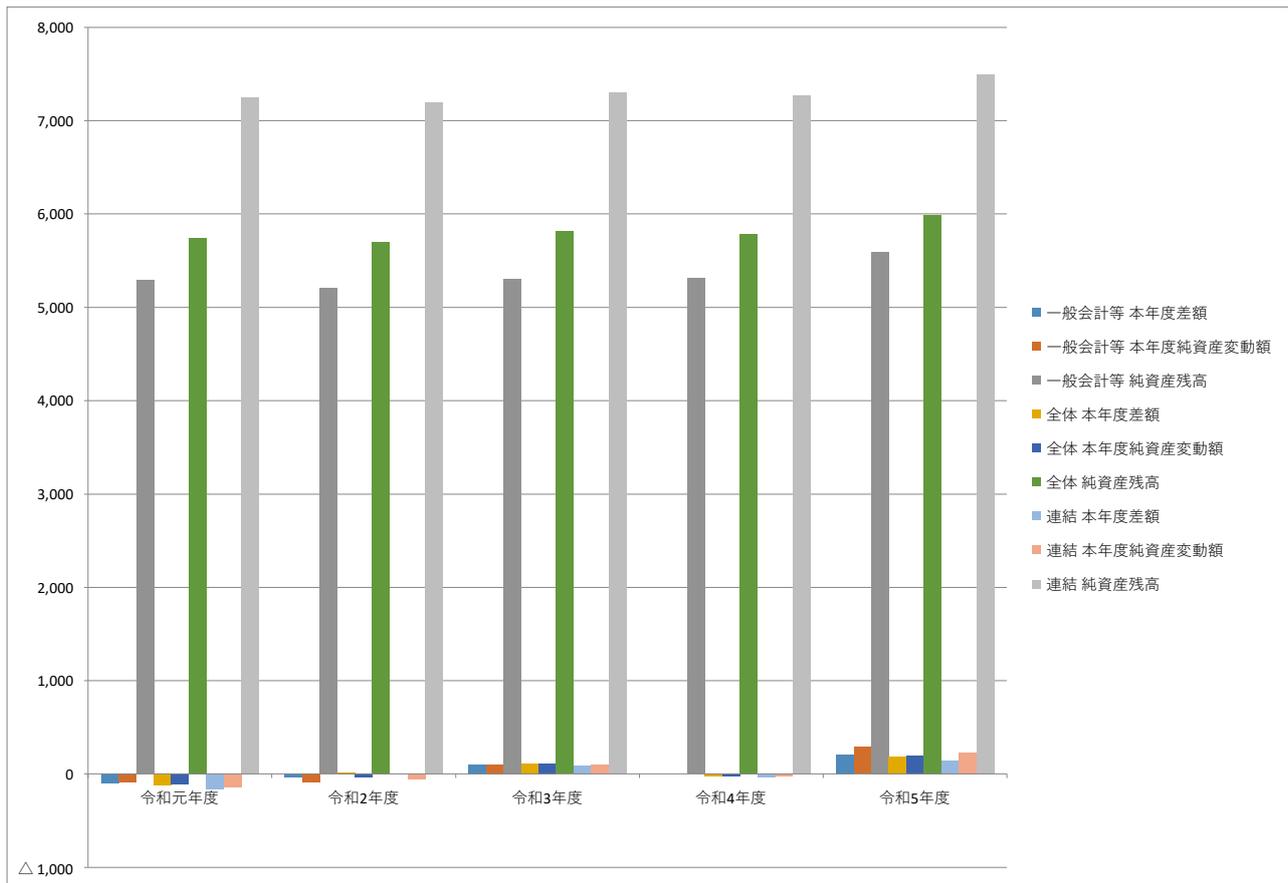
全体会計は、経常費用が31億19百万円となり、前年度比7百万円の減少(-0.2%)となった。これに対し経常収益は3百万円の増加である。さらに臨時損失を加算し、純行政コストは前年度から28百万円減少した。

連結会計は、経常費用が40億51百万円となり、前年度比68百万円の減少(-1.6%)となった。これに対し経常収益は2百万円増加した。そして臨時損失を加算した純行政コストは前年度から4百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 97	△ 31	101	2	206
	本年度純資産変動額	△ 87	△ 85	102	2	289
	純資産残高	5,291	5,206	5,309	5,310	5,599
全体	本年度差額	△ 120	14	109	△ 22	187
	本年度純資産変動額	△ 110	△ 39	109	△ 23	200
	純資産残高	5,743	5,704	5,813	5,790	5,990
連結	本年度差額	△ 159	△ 9	92	△ 31	141
	本年度純資産変動額	△ 139	△ 54	97	△ 24	227
	純資産残高	7,253	7,199	7,296	7,272	7,499



分析:

一般会計等は、税収等の財源(24億32百万円)が純行政コスト(22億26百万円)を上回り、本年度差額は2億6百万円となった。さらに資産評価差額、無償所管替え等による増減を加えると、純資産残高は2億89百万円の増加した。なお財源である税収等及び補助金は前年度より2億21百万円増加している。

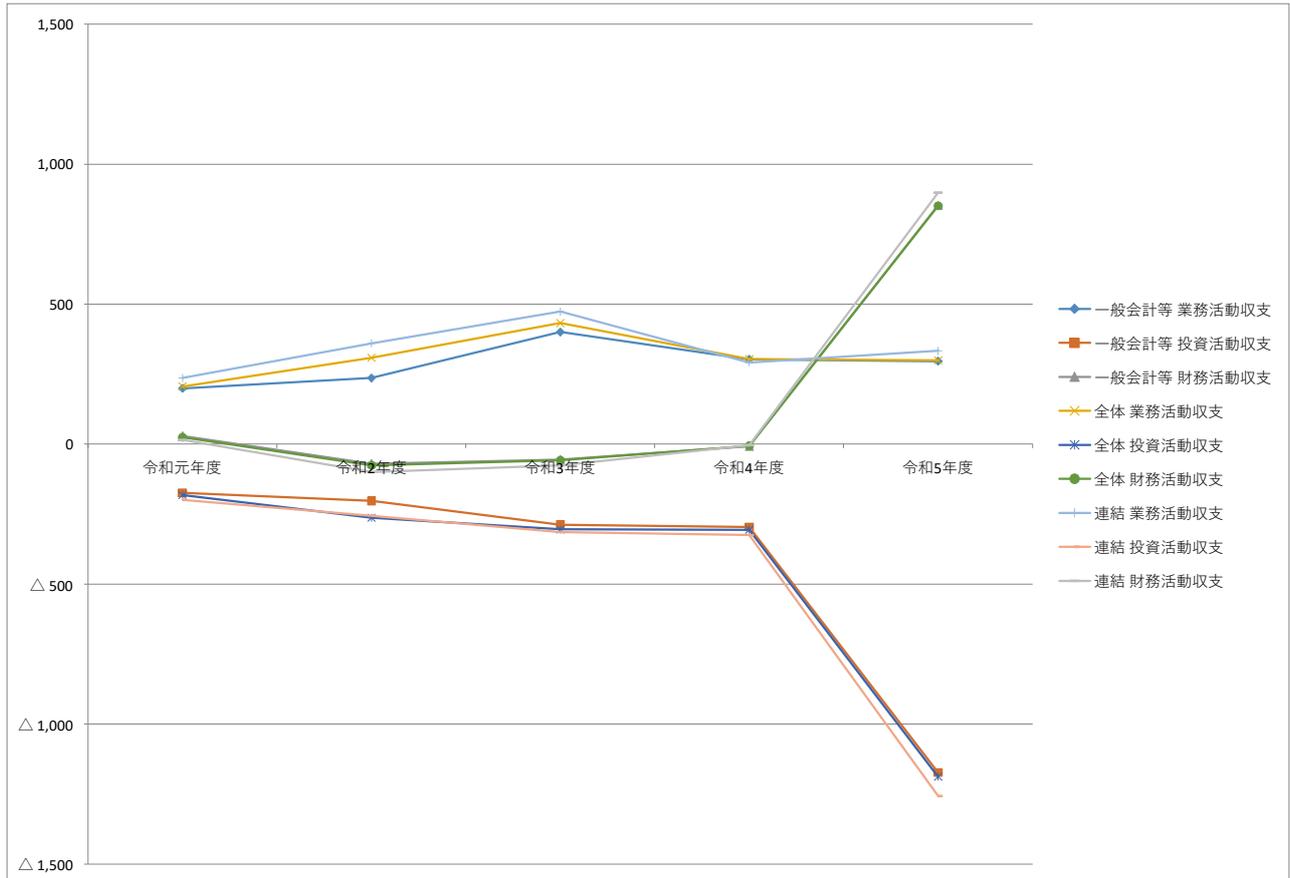
全会計は、税収等の財源(31億78百万円)が純行政コスト(29億91百万円)を上回っており、本年度差額が1億87百万円となり、資産評価差額、無償所管替え等により12百万円増加したため、本年度純資産変動額は2億円となった。前年度△23百万円から改善した。なお収入面で財源である税収等及び補助金は前年度より1億82百万円増加している。

連結会計は、税収等の財源(38億72百万円)が純行政コスト(37億30百万円)を上回っており、本年度差額は1億41百万円となった。さらに資産評価差額、無償所管替え等により86百万円増加し、結果として本年度純資産変動額が2億27百万円となり、前年度△24百万円から改善した。なお財源である税収等及び補助金は前年度より1億69百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	199	236	400	303	296
	投資活動収支	△ 174	△ 203	△ 288	△ 296	△ 1,173
	財務活動収支	29	△ 70	△ 55	△ 8	852
全体	業務活動収支	206	308	432	304	299
	投資活動収支	△ 182	△ 263	△ 305	△ 306	△ 1,188
	財務活動収支	24	△ 76	△ 58	△ 6	851
連結	業務活動収支	236	360	473	291	333
	投資活動収支	△ 199	△ 256	△ 314	△ 325	△ 1,257
	財務活動収支	15	△ 100	△ 77	△ 4	898



分析:

一般会計等では、業務活動収支が前年度より6百万円減少し、2億96百万円となった。内訳は業務支出が前年度より30百万円の増加、業務収入が前年度より23百万円の増加である。臨時収入および支出は無かった。
 投資活動収支は△11億73百万円となった。前年度より8億77百万円収支は減少した。
 財務活動収支は8億52百万円であった。公債の発行が償還を上回った結果である。

全体会計は、業務活動収支が前年度より5百万円減少し、2億99百万円となった。内訳は業務支出が前年度より12百万円の減少、業務収入が前年度より16百万円の減少である。臨時収入および支出は無かった。
 投資活動収支は△11億88百万円となった。前年度より8億82百万円収支は減少した。
 財務活動収支は8億51百万円であった。公債の発行が償還を上回った結果である。

連結会計は、業務活動収支が前年度より42百万円増加し、3億33百万円となった。内訳は業務支出が前年度より62百万円の減少、業務収入が前年度より19百万円の減少である。
 投資活動収支は△12億57百万円となった。前年度より9億32百万円収支は減少した。
 財務活動収支は8億98百万円であった。公債の発行が償還を上回った結果である。

指標分析（一般会計等）

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	799,540	783,770	788,589	787,050	901,018
人口	1,786	1,717	1,636	1,578	1,504
当該値	447.7	456.5	482.0	498.8	599.1
類似団体平均値	617.8	664.4	634.8	661.4	

② 歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,995	7,838	7,886	7,870	9,010
歳入総額	2,251	2,679	2,632	2,633	3,947
当該値	3.55	2.93	3.00	2.99	2.28
類似団体平均値	5.10	4.32	3.91	4.22	

③ 有形固定資産減価償却率(%)

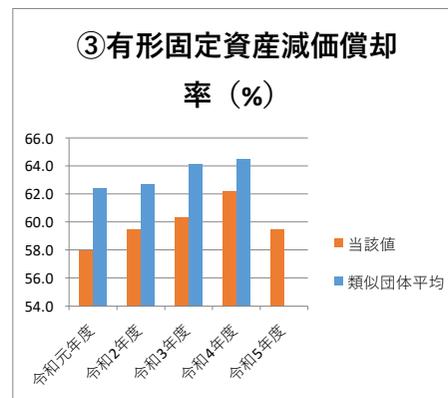
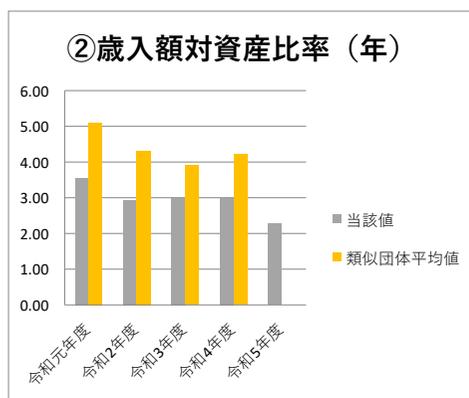
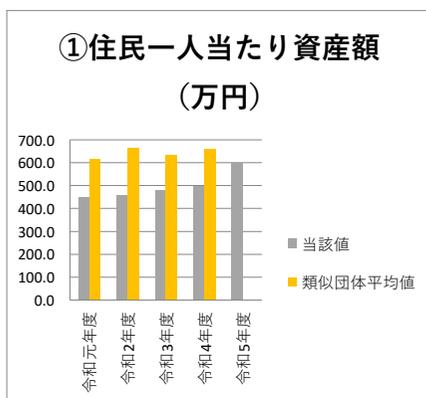
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,093	8,364	8,635	8,623	9,359
有形固定資産 ※1	13,968	14,058	14,303	13,866	15,728
当該値	57.9	59.5	60.4	62.2	59.5
類似団体平均値	62.4	62.7	64.1	64.5	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(以下①)について、本団体は前年度より増加している。固定資産の新規取得(学校)があったためである。
 類似団体平均値(以下平均値)と比較すると本団体の金額は低い。
 有形固定資産減価償却率(以下③)によれば当該値は年々増加(老朽化)していたが今回の固定資産の更新及び今後の老朽化した資産の除却により数値は改善される。ただし今後も資産更新はやはり必要な状況であり、施設の更新について計画が必要である。
 資産更新のために必要な財源の確保であるが、令和5年度の歳入額によれば、歳入額対資産比率は大きく類似団体平均値を下回るため、新規の資産更新は可能にみえるが、今年度は公債の入金があったことによりこの数値が下がっている。
 公債に全て頼らず資産を更新するためには、資産の選択と集中が必要となってくるが、このための資産の総合、個別管理計画を活用することが第一歩となる。



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産合計	5,291	5,206	5,309	5,310	5,599
資産合計	7,995	7,838	7,886	7,871	9,010
当該値	66.2	66.4	67.3	67.5	62.1
類似団体平均値	80.7	81.3	81.7	82.2	

⑤将来世代負担比率（%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	999	986	978	1,057	1,996
有形・無形固定資産合計	6,638	6,423	6,171	5,954	7,010
当該値	15.0	15.4	15.8	17.8	28.5
類似団体平均値	15.1	15.2	15.7	15.8	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

分析欄:

2. 資産と負債の比率

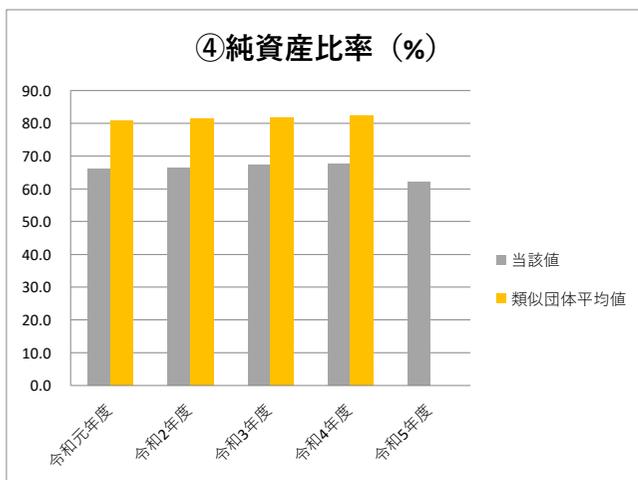
純資産比率（以下④）と将来世代負担比率（以下⑤）はともに将来世代の負担割合について確認できる。つまり現在までに形成した資産に対し、将来支払いが必要な負債（地方債、退職手当引当金など）がどのくらいあるか確認できる割合となる。

本団体は④が横ばいで推移していたが、固定資産更新のために公債の新規発行を行ったことにより値は低下した。また平均値と比べるとその値は低い水準である。内容をみると比率を悪化させているのは公債である。

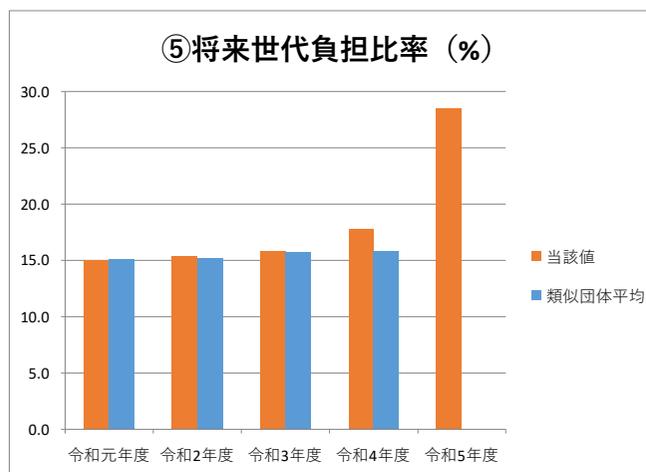
さらに公共資産（有形無形固定資産）と地方債に絞って将来負担の割合を示したのが、⑤である。そして地方債からは特例地方債を除く。

本団体の割合をみると、今年度は平均値を上回り、地方債に頼る資産形成を行ったことがわかる。将来の返済負担を減らすため、資産の更新について財源の確保は課題である。

④純資産比率（%）



⑤将来世代負担比率（%）



3. 行政コスト及び資金の状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	184,291	230,875	209,528	220,934	222,573
人口	1,786	1,717	1,636	1,578	1,504
当該値	103.19	134.46	128.1	140.01	147.99
類似団体平均値	94.80	117.00	107.0	116.60	

⑦基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	209	245	407	309	304
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 52	△ 43	△ 92	△ 1,065
当該値	116.0	193.0	364	217.0	761.0
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	430.2	218.0	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

⑧受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	79	68	78	87	91
経常費用	1,837	2,053	2,173	2,274	2,312
当該値	4.3	3.3	3.6	3.8	3.9
類似団体平均値	4.9	3.4	8.8	5.5	

分析欄:

3. 行政コスト及び資金の状況

住民一人当たり行政コスト(以下⑥)は増加した。経常費用は増加していないため、人口の減少が主な理由である。平均値との比較では、⑥は本団体の金額は平均を上回っているため、コストの見直しが必要な状況になっている。

一方資金については基礎的財政収支(以下⑦)をみると、この数値は地方債の利息及び基金の積立取崩を除いた収支であり、本年度は施設への投資に多くの金額を支出しているためマイナスとなっている。そのマイナス分や地方債の返済を新たな公債発行により補った。

今後不足する財源を補うために、歳入をどう増やすかという問題に関して、受益者負担比率(以下⑧)も参考になる指標である。

本団体はこの数値が平均値以下であるため、少ない経常収益で住民サービスを行っているが、今後はコストの見直しとともに、使用料手数料については増額または増額できる施設の更新が検討課題となっている。

